

投信法の改正にともない、2014年12月以降に作成する運用報告書は、従来の運用報告書に代えて「交付運用報告書」を交付します。

# 結い 2101

分配金再投資専用

## 交付運用報告書

商品分類（追加型投信／内外／株式）

第13期(決算日2022年7月19日)

作成対象期間(2021年7月20日～2022年7月19日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「結い 2101」は、去る7月19日に第13期の決算をおこないました。

ここに対象期間の運用状況を報告申し上げます。

「結い 2101」は投資家の長期的な資産形成と社会の持続的発展に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内を中心に、社会との調和の上に発展する企業の株式に分散投資し、安定した利回りを目指した運用をおこないます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第13期末(2022年7月19日)	
基準価額	19,749円
純資産総額	47,295百万円
第13期	
騰落率	△ 6.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

◎当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法により提供する旨を定めています。右記のホームページの「結い 2101」から「運用報告書」に進むことで、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

◎運用報告書(全体版)は、受益者の請求を受けて交付します。交付請求される方は、当社までお問い合わせください。



## 鎌倉投信株式会社

〒248-0005

神奈川県鎌倉市雪ノ下四丁目5番9号

<https://www.kamakuraim.jp>

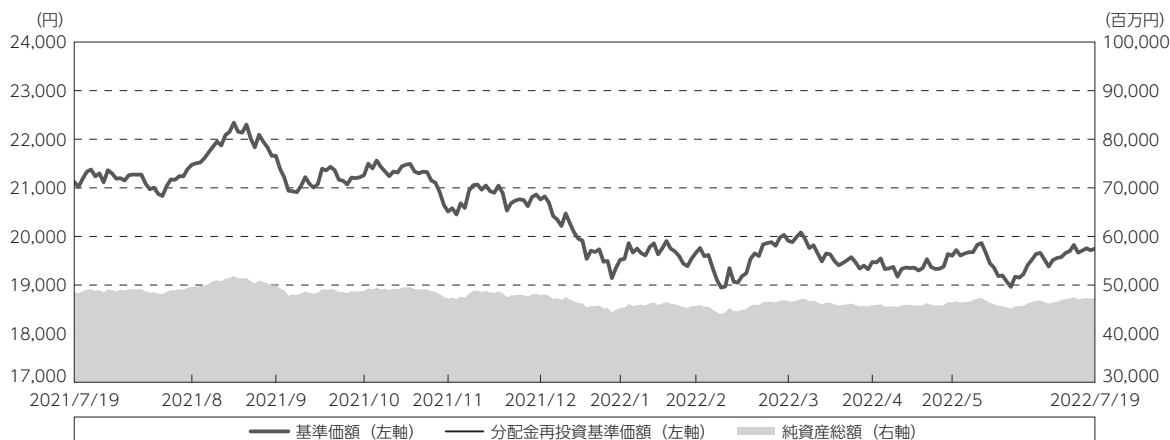
お問い合わせ先 : 050-3536-3300

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2021年7月20日～2022年7月19日)



期 首：21,123円

期 末：19,749円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 6.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また、ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 《上昇要因》

- ・ 主な市場要因として、新型コロナウイルス感染拡大の沈静化に伴う経済活動の正常化が期待されたこと
- ・ 個別の組入銘柄では、アマタホールディングス、スノーピークの業績拡大が期待されたこと

#### 《下落要因》

- ・ 主な市場要因として、米国での急速な金融引き締めやロシアによるウクライナ侵攻、中国の「ゼロコロナ」政策による経済活動への影響が懸念されたこと
- ・ 個別の組入銘柄では、サイボウズ、オイシックス・ラ・大地の業績拡大見通しに対する期待が低下したこと

## 1万口当たりの費用明細

(2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	224	1.100	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(217)	(1.067)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( - )	( - )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 7 )	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 5 )	(0.025)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	229	1.127	
期中の平均基準価額は、20,373円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

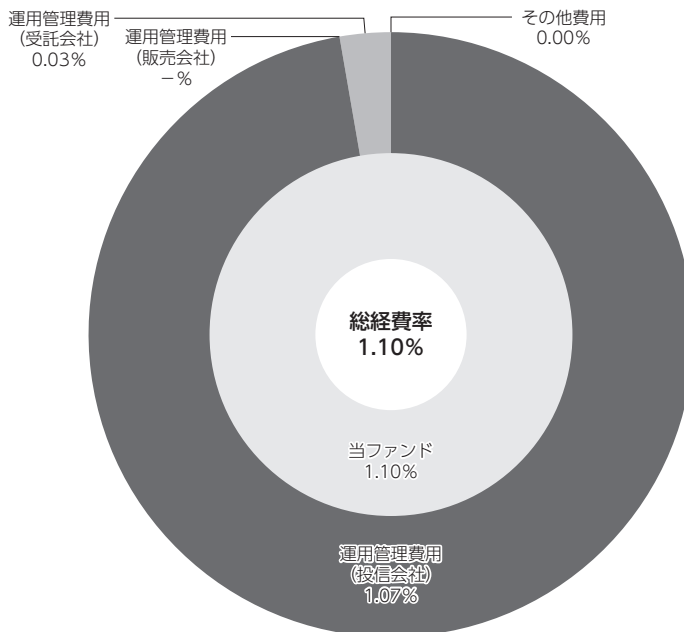
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注) 当ファンドは販売会社を設定していません。当社では自己の発行した投資信託の受益権を自ら募集するため、当社は、販売会社の機能も有していて、運用管理費用（販売会社）は運用管理報酬（投信会社）に含まれています。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

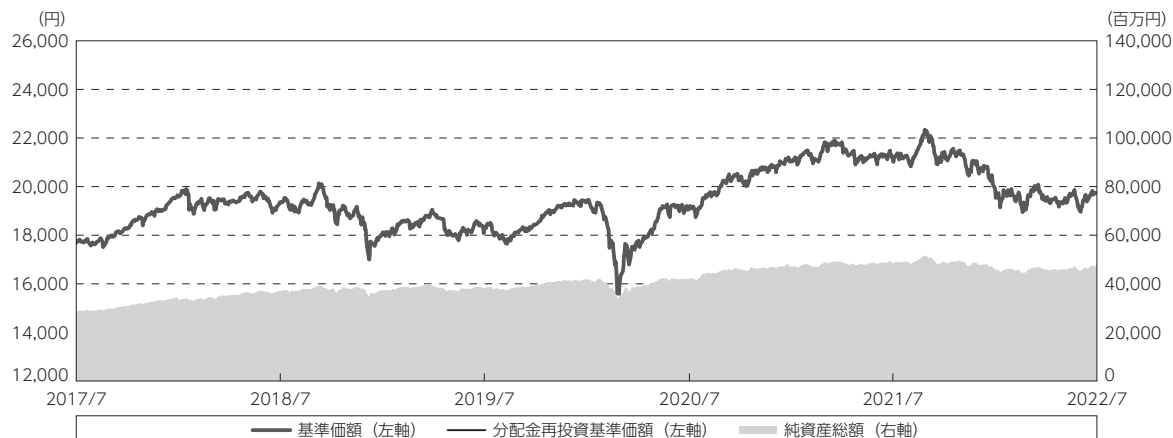
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 当ファンドは販売会社を設定していません。当社では自己の発行した投資信託の受益権を自ら募集するため、当社は、販売会社の機能も有していて、運用管理費用（販売会社）は運用管理報酬（投資会社）に含まれています。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年7月19日～2022年7月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また、ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年7月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017年7月19日 決算日	2018年7月19日 決算日	2019年7月19日 決算日	2020年7月20日 決算日	2021年7月19日 決算日	2022年7月19日 決算日
基準価額 (円)	17,684	19,368	18,292	19,091	21,123	19,749
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.5	△ 5.6	4.4	10.6	△ 6.5
純資産総額 (百万円)	28,571	37,164	38,359	42,055	48,576	47,295

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマークや参考指数を設定した運用をおこないません。

## 投資環境

(2021年7月20日～2022年7月19日)

期初は、岸田新政権による大規模な経済対策への期待や新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向が好感され、国内株式市場は2021年9月中旬にかけて上昇しましたが、その後は米国での持続的な物価上昇に対する懸念や、新型コロナウイルスの変異株の世界的な感染拡大に対する警戒感から12月末にかけて一進一退の展開となりました。

期央には、米国の金融政策引き締め観測から米国株式市場が下落したことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、国内株式市場は2022年3月上旬にかけて大幅に下落しました。

期末にかけては、ウクライナ情勢に対する過度なリスク回避姿勢の後退や円安進行にともなう輸出関連企業の業績拡大が期待され、株価が回復する場面もありましたが、米国での急速な金融引き締め観測が警戒されたことや、中国での「ゼロコロナ」政策による経済活動への影響が懸念され方向感に欠ける展開となりました。国内株式市場の代表的株価指数であるTOPIX（東証株価指数）は、1,907.13（前回ファンド決算日、2021年7月19日現在）から1,902.79（ファンド決算日、2022年7月19日現在）と0.2%下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年7月20日～2022年7月19日)

価格変動リスクの水準は、2022年2月までは、管理目標とする年率10%を下回る水準で推移していたため株式組入比率を60%台で維持しました。その後、価格変動リスクの上昇に合わせて、株式組入比率を引き下げました。

以上の投資行動の結果、期末時点（2022年7月19日）の株式組入比率は前期末（2021年7月19日）の63.5%から低下して53.1%となっています。株式個別銘柄の投資比率は原則として均等を目標としていますが、株価水準や流動性等によって投資比率が異なっています。

また、社債については、売買はありませんでした。期末時点の組入比率は前期末から変わらず、2.2%です。

個別銘柄では次の「いい会社」を新規に組み入れました。

【ピエトロ（証券コード2818）】テーマ「人」：創業の想いを大切につなぐ、いい会社

【ナガイレーベン（証券コード7447）】テーマ「共生」：医療従事者・地域とともに歩む、いい会社

個別銘柄では次の投資先を全売却しました。

【アドバネクス（証券コード5998）】テーマ「匠」：2018年8月に開催された株主総会において、同社の大口取引先である一法人株主から提出された動議と強引な議事運営により、その後の経営に混乱を招き、社員・取引先・株主等に不安、不信をもたらしたにも拘わらず、本騒動の収束に向けた経営陣による積極的な努力が十分ではないと判断されたこと。また、2020年の株主総会において上記法人株主の代表取締役が同社の取締役を選任されたことにより、利益相反の虞が拭えないと判断されたこと。これらの懸念について、会社側と対話を重ねてきましたが、透明性の高いガバナンス確立に向けた対応について確証を得ることができず、全売却するに至りました。

【ホープ（証券コード6195）】テーマ「共生」：同社が2018年に自治体向けの電力小売り事業に参入以降、市場性の高い当該事業の運営について、リスク管理方針や自己資本拡充の必要性などについて意見交換してきました。その最中、2020年12月から2021年1月まで続いた日本卸電力取引所（JEPX）の価格高騰の影響を受け、同社は巨額の損失を計上し、債務超過に陥りました。これを受け、「結い 2101」では「いい会社」の基礎的要素である「持続的価値」の観点から、同社株の保有比率を等金額投資目標比率の半分以下に引き下げ、追加買い付けを見合わせる対応をとりました。その後も、資本政策や電力小売り事業の運営方針、財務体質の改善状況などをフォローアップしてきましたが、11月に発表された同社業績や、JEPXの価格が再上昇している状況に鑑み、財務体質の改善には想定以上の時間を要すると判断し、全売却するに至りました。

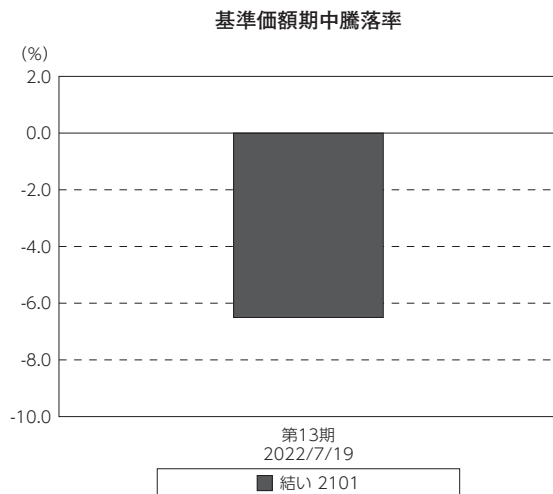
【ソウルドアウト（証券コード6553）】テーマ「共生」：同社の経営理念や経営方針が変わったわけではなく、同社は引き続き「デジタルマーケティングを通じて地方活性化に貢献する、いい会社」であると判断していますが、同社経営陣が賛同する公開買い付けにより株式が非公開化されることとなったため、公開買い付けに応じる形で全売却するに至りました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年7月20日～2022年7月19日)

当ファンドは、特定のベンチマークや参考指数を設定した運用をおこないません。このためベンチマークや差異分析はありません。

右記グラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

(2021年7月20日～2022年7月19日)

当期の収益分配については、基準価額水準、市場・制度動向等を勘案し、実施を見送りました。なお、分配をおこなわなかった繰越金については、特に運用制限を設けず、元本部分と同一の運用をおこないません。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2021年7月20日～ 2022年7月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,748

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

今後も、国内の上場企業を中心に、社会との調和の上に発展する「いい会社」に分散投資し、リスクの低減とリターンの向上を目指した運用をおこないます。来期の投資環境は、新型コロナウイルスの感染再拡大や、ウクライナ情勢の悪化、米国や欧州でのインフレ対応を目的とした積極的な金融引き締め政策による実体経済への影響など株式市場にとって不透明感が残る状況が続くと想定しています。「結い 2101」では、引き続き安定運用に努めるべく、価格変動リスクが上昇した場合には株式組入比率を下げる(または低めの水準を維持する)などの対応をおこない、投資環境の影響を極力小さくしていく方針です。一方、「いい会社」への投資はしっかりと継続していきます。

株式個別銘柄の組入比率は、現在ファンド全体に対して約1.0%(2022年7月19日)を目標にしていますが、組入会社数を増やしながらか、個別銘柄の組入比率を調整し、リスク分散を更に推進する方針です。

また、社債への投資は、あくまでも株式に投資できない場合などにおこないます。社債の組入比率については目標等を特に設定していません。ただし、社債への投資は、ファンド全体に対して、個別銘柄の保有比率上限を1.5%、かつ社債全体での保有比率上限を5%とし、各比率を超えた場合には売却を進めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく申し上げます。

## お知らせ

該当事項はありません。

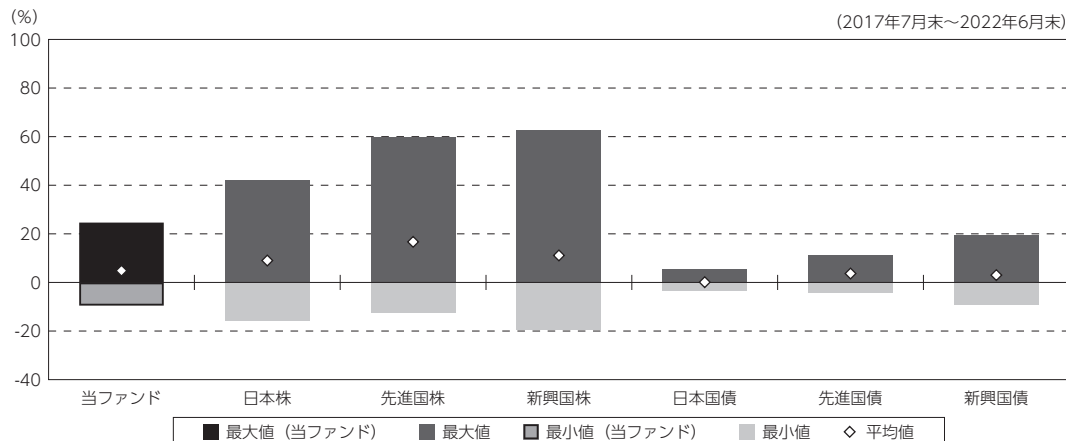


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>結い 2101は、投資家の長期的な資産形成と社会の持続的発展に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内を中心に、社会との調和の上に発展する次のような企業の株式に投資することにより運用をおこなうことを基本とします。</p> <p>(1) これからの日本に必要とされる企業</p> <p>(2) 顧客・消費者、社員とその家族、取引先、地域、自然・環境、株主等を大切にし、持続的で豊かな社会を醸成できる企業</p> <p>(3) 優れた企業文化を持ち、人財を活かす企業</p> <p>(4) 循環型社会を創る企業</p> <p>(5) 日本の匠な技術、感動的なサービスを提供する企業</p>
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式、店頭登録株式、および非上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主として国内の株式市場の中で、顧客・消費者、社員とその家族、取引先、地域、自然・環境、匠の技術、株主等を大切にし、持続的で豊かな社会を醸成できる企業を対象として、その時点での市場価値が割安であると考えられる銘柄を選別し、長期的に分散投資します。</li> <li>●運用対象とする有価証券の価格変動リスク等を回避するため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</li> <li>●外貨建資産については、原則として為替ヘッジをおこないません。</li> <li>●資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時に、分配をおこないます。</p> <p>分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して委託会社が決定します。</p> <p>ただし、委託会社の判断により分配をおこなわない場合があります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 9.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	4.8	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディパーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2022年7月19日現在)

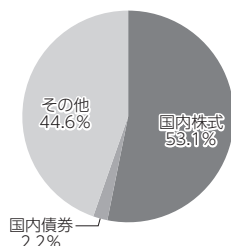
#### ○組入上位10銘柄

(投資先企業：67社)  
(組入銘柄数：74銘柄)

コード	会社名	構成比		市場	業種	テーマ
		有価証券残高比	純資産総額比			
3093	トレジャー・ファクトリー	2.12%	1.17%	プライム	小売業	人
3676	デジタルハーツホールディングス	1.90%	1.05%	プライム	情報・通信業	匠
3904	カヤック	1.89%	1.05%	グロース	情報・通信業	共生
6482	ユーシン精機	1.89%	1.04%	プライム	機械	匠
7821	前田工織	1.89%	1.04%	プライム	その他製品	共生
7730	マニー	1.88%	1.04%	プライム	精密機器	匠
7839	S H O E I	1.87%	1.04%	プライム	その他製品	人
7947	エフピコ	1.87%	1.03%	プライム	化学	人
6005	三浦工業	1.87%	1.03%	プライム	機械	共生
6455	モリタホールディングス	1.85%	1.03%	プライム	輸送用機器	匠

(注) 全銘柄に関する組入情報等については、運用報告書（全体版）に記載しています。

#### ○資産別配分

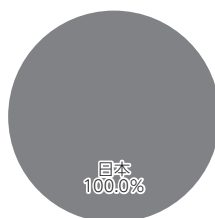


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

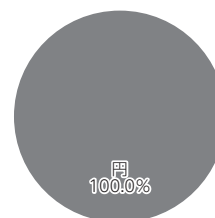
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



### 純資産等

項目	第13期末
	2022年7月19日
純資産総額	47,295,823,418円
受益権総口数	23,948,576,990口
1万口当たり基準価額	19,749円

(注) 期中における追加設定元本額は2,663,816,780円、同解約元本額は1,712,308,857円です。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証をおこないません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI — KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI — KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ○NOMURA — BPI 国債

NOMURA — BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA — BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス — エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス — エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス — エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。